



日本共産党

市議会報告

山形ゆみ子

<連絡先>
ひたちなか市高野 536-5
電話：029-285-3774 (自宅)
携帯：090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



という議案が盛り込まれ、山形議員は市民の暮らしに係わる大きな問題だとして質疑・討論をおこないました。結果として賛成多数で、ひたちなか市住宅・都市サービス公社は存続されることになりました。
一般質問は、山形議員を含む9人の議員がおこないました。

質問 「TPP交渉参加について」 「大きな影響を懸念」と市長

野田首相は昨年11月のAPEC首脳会議で、TPP交渉参加方針を明らかにしました。

TPPに参加すれば、農水省の試算でも日本の食料自給率は39%から13%に急落し、米の生産量は90%に減少。農林漁業生産額は半分以下になり、農業の持つ環境保全などの機能も半減してしまいます。

【市長】TPPは将来の日本の国の在り方を左右する重要な協定である。特に農業分野、医療分野における大きな影響を懸念している。

TPP交渉参加については、茨城県議会を含む全国44道府県で「参加反対」の意見書が採択されています。茨城県内でも、TPP交渉

参加を阻止する共同の輪が広がっています。12月10日に水戸市内でおこなわれた学習会（主催：茨城革新懇）に、県医師会の齋藤浩会長、JA県中央会の内田農政広報部長が参加し報告をおこないました。



報告する茨城県医師会の齋藤浩会長

になる。TPP参加には断固反対せざるを得ない」と力説しました。

質問 放射能汚染から市民・子どもをのちを守る

平成23年第8回ひたちなか市議会12月定例会は、12月8日から22日までおこなわれました。

提出された議案には、ひたちなか市住宅・都市サービス公社の土地を、市が約2億8千万円で取得する議案や、市が第3セクター等推進債を起債して、公社の借金約29億円を返済する

易だけでなく、サービスや医療分野でも自由化が迫られ、地域経済にも大きな影響を及ぼします。

東電・福島第一原発の重大事故は、暮らしの中で大きな不安材料になっていきます。放射線量はこれ以下なら安心という値はなく、成長の早い子どもや胎児、妊婦、授乳中の人は特に、無用な被ばくは避けなければなりません。市の取り組み状況を質問しました。

★文部科学省における学校校庭の除染の目安は、1時間当たり1マイクロロシベルト。これまで除染の対策をおこなったのは、7校の小中学校、3つの幼稚園、5つの保育所、2つの公園である。

★市では汚染状況重点調査地域の指定を受けて、学校や公園、道路、民地等も含め、放射線量の高い地域の除染計画を策定し、環境省の示した0.23マイクロロシベルトを下回るよう対策を実施していく。

★安定ヨウ素剤は現在2ヶ所所保管しているが、県との協議・連携を図りながら、保管場所を含めた配布体制の見直しをおこなっていく。

安全・安心のまちづくりに全力

今年もよろしくお願ひします

昨年は、東日本大震災と福島第一原発の重大事故が発生し、「いのちと暮らし」が大きく揺らいだ年となりました。

はこう変わったでしょうか。政権交代で掲げた公約である沖縄・米軍基地の「国外・県外」移設や、消費税を4年間は増税しないという公約を次々と裏切ってきました。

こうした国の悪政から、市民の「いのちと暮らし」を守り、安全・安心のまちを実現することは、待ったなしの課題です。

を、どうぞよろしくお願ひいたします。

★10時間計測すれば1.8ベクレルまで計測することは可能だが、学校給食の場合、調理完了までに検査結果を出す必要がある、現状では不可能である。

★学校給食で使われる魚・海藻類について、メーカーで放射性物質の検査をおこな

一日も早い復旧・復興に力を尽くします。また再び放射能汚染によって「いのち」が脅かされることのないように、東海原発の廃炉を求めます。

さらに民主党政権は、「社会保障と税の一体改革」をすすめようとしています。医療費の削減、年金の引き下げ、保育の公的責任をなくすなど、社会保障のあらゆる分野の水準を最低に引き下げる

民主党政権が誕生して約二年半になりますが、政治



宮城県白石川の白鳥(私のふるさとです)

★環境省の除染の目安は、1時間当たり1マイクロロシベルト。これまで除染の対策をおこなったのは、7校の小中学校、3つの幼稚園、5つの保育所、2つの公園である。



通学路を測定する山形議員

なりました。

花明かり

昨年、日本共産党国会議員団が力を尽くし、朝鮮王朝儀軌(ぎぎ)の返還が実現しました。◆儀軌というのには、朝鮮王朝時代に王室や国の行事を絵画をまじえて記録したもので、韓国人々にとっては、民族の宝ともいえるべきもの。NHKで放映中の韓国歴史ドラマ「イ・サン」で、ソンヨンというヒロインが登場します。その「凶画署」(トファン)などで作ったのが儀軌です。◆儀軌は一九二二年に、朝鮮総督府が持ち出し、植民地支配に利用しようとしていた日本に持ち込まれました。◆日本共産党は「文化財は元あったところに戻すのがユネスコ条約の原則である。植民地支配の清算という歴史問題に取り組むことは、日本の政党として当然の責任」という立場から、日本政府に返還を求めてきました。

◆韓国政府主催の儀軌返還の式典に招待されたのは、日本の政党では日本共産党だけでした。◆最後の国王である高宗のひ孫にあたる李源さんとの交流で、「日本共産党は、朝鮮への植民地支配に厳しく反対し、また旧ソ連による覇権主義とたたかい、北朝鮮の無法行為にも厳しく批判している」とお話しする。「あなたの方とは心を開いて話し合える」「今後も協議していきたい」と応じたということです。◆ますます韓国ドラマ「イ・サン」から目が離せ

質問 介護保険事業は 公費負担の増額を

昨年6月に介護保険法が改定されました。高齢化がすすみ、介護サービスの利用者が増えていることを理由に、介護保険料を20%値上げすること、要支援1、2の高齢者の訪問・通所サービスを市町村任せ（総合事業という）にするという内容です。

【答弁】総合事業の実施については、一部の利用者、特に要支援者にとって、サービス料より引き上げになる。低所得者には負担軽減に配慮していきたい。

【答弁】山形議員は、国庫負担金と市の繰入金金の増額を強く求めました。

質問 震災による住宅補修

東日本大震災による一部損壊住宅について、本市には公的な支援策が全くないことから、多くの被災者から修繕費助成などの要望が出されています。今議会でも一般質問で取り上げました。国の「社会資本整備総合交付金」を活用すれば、市の持ち出しは半分で済みます。

しかし市は「半分の財源の確保ができない」と答弁しました。個人住宅の支援は「おこなわない」という考えでしたが、世論に押されて一歩前進しました。

民間銀行から資金を借りる場合、利子の1%相当分の補助を、復興基金を活用して実施することを決めました。県は本市と同じように、「個人住宅の支援はおこなわない」という考えでしたが、世論に押されて一歩前進しました。

みんなの声で実現

- ★H24年度、保育士を2名本採用
職員定数削減がすすむなか、13年ぶりに保育士2名を採用することになりました。
- ★介護サービスの支払いが改善
ひとまず全額支払わなければならなかった福祉用具購入費と住宅改修費が、他のサービスと同じように1割(2割)負担で利用できるようになりました。
- ★新卒未就職者等の支援を実施
H23年に引き続き、H24年度も未就職者等の支援をおこなうことになり、60人分1億2千万円の予算枠を決めました。
- ★放射線量測定器を貸し出し
放射線量の測定器18台を市民に貸し出すことになりました。これまで876人の市民が利用しています。(H24.1.18現在)
- ★放射能汚染箇所の除染
放射線量が高い箇所(0.23マイクロシーベルト/時間)の除染計画をたて、除染をおこなうことになりました。
- ★放射性物質の測定、2台で実施
学校給食の食材や、市民の家庭菜園の農産物・井戸水など、検査を実施しています。(下の写真)



放射性物質の検査の様子 (市ホームページより)

公社の赤字を市が負担 市が借金を肩代わり

ひたちなか市・都市サービス公社が再生 結果的に1億円以上の利息を含めて購入時の3・6倍、約2億8500万円、市民の税金を投入し市が買い取ったことを決めました。

都市サービス公社は、金融機関からの借金が約32億円、債務超過は23・5億円に達していることが明らかになりました。

公社は昭和45年、工業用地として現在の那珂湊第二野球場用地を先行取得、昭和57年には虎塚古墳史跡公園用地を取得しました。そして、平成2年、茨城県住宅供給公社との共同事業として

無計画な土地の先行取得 市が借金を肩代わり 公社の借金のために、市は

見えてきた社会保障と税の一体改革

要支援1、2の人	利用料 1割→2割
要介護1、2の人	施設利用料アップ
年収320万円以上	利用料 1割→2割
資産をもつ低所得者	施設利用料を死後精算
ケアプラン作成	無料→月500~1000円
2~4人部屋の室料	月8000円アップ
生活援助の時間	基本60分→45分
65歳以上の保険料	月平均5000円にアップ

野田内閣が執着する「社会保障と税の一体改革」の具体像が浮かび上がってきました。年金の大幅削減や介護保険の利用者負担増など、社会保障のあらゆる分野を段階的・連続的に改悪する計画です。

認定者3%減狙う

改悪のもう一つの柱は、一定の所得や資産がある高齢者を中心とした負担増です。利用料を1割から2割に、また施設居住費の値上げなど「負担の公平」を口実に、「取れるところから取る」という内容になっています。

今年の法案提出を検討

法改定なし

事務所が新しくなりました



日本共産党 市委員会 住所：市内東石川 2996の5 電話：272-2112

・くらしの無料相談を受け付けています。 ・気軽にお立ち寄りください。

公社は存続できる？ 今後、公社は事業再生法「ADR」という手法を用いて継続されることになりま

貸し手の責任も 土地区画整理事業の大幅な遅れによって支払い利息が増加し、債務超過が一層増大しました。

無計画な土地の先行取得 市が借金を肩代わり 公社の借金のために、市は

議論は不十分 市の住宅・都市サービス公社の在り方は、市民の暮らしに係わる大きな問題であり、